

キャリアコンサルタント業務廃止等報告書

下記の事由に該当するに至ったため、職業能力開発促進法施行規則第 48 条の 23 の規定に基づき、登録証を添えて報告します。

記

<登録者>

フリガナ	ノカイ	リコ	生年月日	1. 大正 ② 昭和 XX 年 XX 月 XX 日 3. 平成 4. 令和
氏名	能開	法子		
登録番号	XXXXXXXX	登録年月日	XXXX 年 XX 月 XX 日	

☒ 業務を廃止したため

☐ 登録者が死亡したため

☐ 精神の機能の障害によりキャリアコンサルタントの業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当するため

☐ 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「法」という。）又は法に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するため

☐ 法又は法に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するため

☒ 法第 30 条の 2 第 2 項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から 2 年を経過しない者に該当するため

登録証を添付できない場合はその理由を記入

届出日を記入してください。

指定登録機関代表者

XXXX 年 XX 月 XX 日

キャリアコンサルタント本人にチェックを入れてください。

<届出者>

登録者との続柄

☒ キャリアコンサルタント本人 ☐ 相続人 ☐ 法廷代理人

郵便番号 (XXX-XXXX)

住所

東京都港区芝公園 XX-XXX

連絡先電話番号

XX ( XXXX ) XXXX

登録している住所、電話番号、氏名を記入してください。

氏名 能開 法子

注意

- 死亡の場合はそれを証する書類（住民票の除票等）、所定の刑に処せられた場合はそれを証する書類（裁判所の判決書の写し等）を添付してください。
- 精神の機能の障害によりキャリアコンサルタントの業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当する場合は、医師の診断書を求める場合があります。
- 相続人または法廷代理人が届け出る場合は、相続人または法廷代理人であることを証する書類（戸籍謄本等）を添付してください。

キャリアコンサルタント業務廃止等報告書

下記の事由に該当するに至ったため、職業能力開発促進法施行規則第 48 条の 23 の規定に基づき、登録証を添えて報告します。

記

<登録者>

フリガナ	カ イ	リ コ	生年月日	1. 大正 ② 昭和 XX 年 XX 月 XX 日 3. 平成 4. 令和
氏 名	能開	法子		
登録番号	XXXXXXXX	登録年月日	XXXX 年 XX 月 XX 日	

- ☐ 業務を廃止したため
- ☐ 登録者が死亡したため
- ☐ 精神の機能の障害によりキャリアコンサルタントの業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当するため

登録証に記載されている「登録番号」「登録年月日」をご記入ください。

☒ 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「法」という。）又は法に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するため

☐ 法又は法に基づく命令以外の法令に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するため

☐ 法第 30 条の 2 第 2 項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から 2 年を経過しない者に該当するため

登録証を添付できない場合はその理由を記入

届出日を記入してください。

指定登録機関代表者

XXXX 年 XX 月 XX 日

キャリアコンサルタント本人にチェックを入れてください。

<届出者>

登録者との続柄

☒ キャリアコンサルタント本人 ☐ 相続人 ☐ 法廷代理人

郵便番号 (XXX-XXXX )

住所

東京都港区芝公園 XX-XXX

連絡先電話番号

XX ( XXXX ) XXXX

登録している住所、電話番号、氏名を記入してください。

氏名 能開 法子

注意

- 死亡の場合はそれを証する書類(住民票の除票等)、所定の刑に処せられた場合はそれを証する書類(裁判所の判決書の写し等)を添付してください。
- 精神の機能の障害によりキャリアコンサルタントの業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当する場合は、医師の診断書を求める場合があります。
- 相続人または法廷代理人が届け出る場合は、相続人または法廷代理人であることを証する書類(戸籍謄本等)を添付してください。

## 記入例：登録者死亡（相続人が提出）

## キャリアコンサルタント業務廃止等報告書

下記の事由に該当するに至ったため、職業能力開発促進法施行規則第 48 条の 23 の規定に基づき、登録証を添えて報告します。

## 記

&lt;登録者&gt;

フリガナ	ノ カイ	リ コ	生年月日	1. 大正 ② 昭和 XX 年 XX 月 XX 日 3. 平成 4. 令和
氏 名	能開	法子		
登録番号	XXXXXXXX	登録年月日	XXXX 年 XX 月 XX 日	
事 由	<input type="checkbox"/> 業務を廃止したため			
	<input checked="" type="checkbox"/> 登録者が死亡したため			
	<input type="checkbox"/> 精神の機能の障害によりキャリアコンサルタントの業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当するため			
	<input type="checkbox"/> 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「法」という。）又は法に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するため			
	<input type="checkbox"/> 法又は法に基づく命令以外の法令に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するため			
登録証を添付できない場合はその理由を記入		届出日を記入してください。		

指定登録機関代表者

XXXX 年 XX 月 XX 日

&lt;届出者&gt;

登録者との続柄

相続人にチェックを入れてください。

☐ キャリアコンサルタント本人 ☒ 相続人 ☐ 法定代理人

郵便番号 (XXX-XXXX )

住所

東京都港区芝公園 XX-XXX

連絡先電話番号

XX ( XXXX ) XXXX

相続人の  
住所、連絡先、氏名を記入してください。

氏名 能開 太郎

## 注意

- 死亡の場合はそれを証する書類（住民票の除票等）、所定の刑に処せられた場合はそれを証する書類（裁判所の判決書の写し等）を添付してください。
- 精神の機能の障害によりキャリアコンサルタントの業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当する場合は、医師の診断書を求める場合があります。
- 相続人または法定代理人が届け出る場合は、相続人または法定代理人であることを証する書類（戸籍謄本等）を添付してください。

キャリアコンサルタント業務廃止等報告書

下記の事由に該当するに至ったため、職業能力開発促進法施行規則第 48 条の 23 の規定に基づき、登録証を添えて報告します。

記

<登録者>

フリガナ	ノ カ	リ コ	生年月日	1. 大正 ② 昭和 XX 年 XX 月 XX 日 3. 平成 4. 令和
氏 名	能開	法子		
登録番号	XXXXXXXX		登録年月日	XXXX 年 XX 月 XX 日

- 登録証に記載されている「登録番号」「登録年月日」をご記入ください。
- ☐ 業務を廃止したため
- ☐ 登録者が死亡したため
- ☒ 精神の機能の障害によりキャリアコンサルタントの業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当するため
- ☐ 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「法」という。）又は法に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するため
- ☐ 法又は法に基づく命令以外の法令に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するため
- ☐ 法第 30 条の 2 第 2 項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から 2 年を経過しない者に該当するため

登録証を添付できない場合はその理由を記入

届出日を入れてください。

XXXX 年 XX 月 XX 日

指定登録機関代表者

法定代理人にチェックを入れてください。

<届出者>

登録者との続柄

☐ キャリアコンサルタント本人 ☐ 相続人 ☒ 法廷代理人

郵便番号（XXX-XXXX）

住所

東京都港区芝公園 XX-XXX

連絡先電話番号

XX ( XXXX ) XXXX

法定代理人の住所、連絡先、氏名を記入してください。

氏名 鈴木 一郎

注意

- 死亡の場合はそれを証する書類（住民票の除票等）、所定の刑に処せられた場合はそれを証する書類（裁判所の判決書の写し等）を添付してください。
- 精神の機能の障害によりキャリアコンサルタントの業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当する場合は、医師の診断書を求める場合があります。
- 相続人または法廷代理人が届け出る場合は、相続人または法廷代理人であることを証する書類（戸籍謄本等）を添付してください。